

FREE DOWNLOAD / 2026 EDITION

警備の発注ガイド 2026年版

業務別の費用相場・業者選定7軸・契約書チェック20項目を、
公共工事設計労務単価・警察庁公表データに基づき整理。
マンション管理組合・建設・小売・イベント・官公庁の発注担
当者のための実務ガイド。

記入式テンプレート付き

KEIBI-Lab（警備ラボ）

2026年8月版 / 一次情報ベース / 全12章

keibi-lab.com

目次

01	はじめに — 発注担当者が直面する現実	p.3
02	警備業務4号区分の全体像	p.4
03	【核心データ】業務別費用相場（労務単価ベース）	p.5
04	業者選定の7軸フレーム	p.7
05	見積もり比較表テンプレート（記入式）	p.8
06	契約書チェック20項目	p.9
07	発注前チェックリスト10項目（記入式）	p.11
08	乗り換え判断フローチャート	p.12
09	リスクと回避策	p.13
10	よくある質問（FAQ）	p.14
11	出典・一次情報リンク集	p.15
12	関連コンテンツ・お問い合わせ	p.16

※ 本ガイドは2026年8月時点の公開情報を基に、KEIBI-Lab編集部が独自に整理したものです。実際の発注判断に際しては、必ず一次情報および所轄公安委員会・法令等の最新情報をご確認ください。

1. はじめに — 発注担当者が直面する現実

警備業界は「業者数+6.9%増・警備員数横ばい・65歳以上34.3%」という3重の構造変化のなかにあります。発注側は "安く買う" 発想では品質を守れない時代に入りました。本ガイドは、価格・品質・リスクを一次データで見極める発注担当者向けの実務書です。

本ガイドが解決する3つの課題

課題 01

業務別の費用相場が見えない

国土交通省の公共工事設計労務単価をベースに、業務種別ごとの相場を整理。地域格差も可視化。

課題 02

業者選定の軸が不明確

認定番号・号区分・実績・体制など7軸で客観比較するフレームを提供。

課題 03

契約時の落とし穴を知りたい

料金改定条項・解約予告・賠償保険など、20項目のチェックリストで確認漏れを防ぐ。

課題 04

発注後の運用に不安

乗り換えタイミングの判断軸、リスクと回避策、実務でのよくある質問まで網羅。

本ガイドの想定読者

- ・マンション管理組合の理事・管理会社の担当者
- ・建設現場の元請・下請の発注担当者
- ・小売・商業施設・イベント運営の警備発注担当者
- ・官公庁・自治体の警備業務担当者
- ・初めて警備会社を発注する事業者

NOTE

警備業法・関連法令は改正されることがあります。契約前の確認は所轄公安委員会・厚生労働省・国土交通省の公式情報を必ずご参照ください。

2. 警備業務4号区分の全体像

警備業法では警備業務を「1号」から「4号」の4つに区分しています。発注前に自社の必要業務がどの区分に該当するかを確認しましょう。

号区分	名称	主な業務内容	主な発注シーン
1号	施設警備業務	ビル・商業施設・工場等の常駐警備・巡回警備・保安警備・空港保安警備・機械警備	マンション・オフィスビル・工場・小売・空港
2号	雑踏・交通誘導警備業務	道路工事現場・イベント会場での交通誘導、雑踏整理・人流管理	建設現場・道路工事・花火大会・イベント
3号	貴重品運搬警備業務	現金・貴金属・美術品等の運搬時警備	金融機関・美術館・宝飾店・ATM補充
4号	身辺警備業務	人の身体に対する危害の防止（ボディガード）	要人警護・企業役員・芸能人

資格者配置義務の対象業務（抜粋）

一定の業務では、警備員特別講習事業センターの検定合格者（1級/2級）の配置が義務付けられています。

資格	配置が求められる主な業務
施設警備業務検定1級・2級	空港保安警備・原子力施設警備・大規模施設警備 等
交通誘導警備業務検定1級・2級	都道府県公安委員会が指定した路線・場所での交通誘導
雑踏警備業務検定1級・2級	指定された大規模雑踏警備
貴重品運搬警備業務検定1級・2級	指定された貴重品運搬警備
核燃料物質等危険物運搬警備業務検定1級・2級	指定された危険物運搬警備

発注時のポイント

見積もり取得時に「有資格者の配置有無」「1級/2級の割合」を必ず確認してください。無資格者のみでの配置は法令違反となる場合があります。

3. 【核心データ】業務別費用相場

国土交通省が毎年3月に公表する「公共工事設計労務単価」は、警備業界の労務費環境を最も客観的に示すベンチマークです。以下は2026年3月適用の全国平均値（8時間あたり／必要経費込みの参考値）。

2026年 全国平均 労務単価（公共工事設計単価ベース）

職種	2026年 日額	2025年 日額	前年比	備考
交通誘導警備員A（資格者）	18,911円	17,868円	+5.8%	検定合格者
交通誘導警備員B（A以外）	16,749円	15,835円	+5.8%	無資格者
A-B 差額	2,162円	2,033円	—	資格保有の経済価値

出典：国土交通省「公共工事設計労務単価」令和8年3月適用

KEY INSIGHT

交通誘導Aは8年連続で上昇し、2018年比で+38.2%。人手不足を背景に、労務費のインフレが継続しています。発注側は「昨年と同じ単価」が通用しない前提で予算を組む必要があります。

地域格差 — 交通誘導A の最高・最低比較

順位	都道府県	2026年 日額	年換算(月22日×12)
1位（最高）	愛知県	20,900円	約551万円
2位	東京都	19,800円	約523万円
3位	神奈川県	19,600円	約517万円
—	全国平均	18,911円	約499万円
45位	島根県	15,700円	約414万円
46位	徳島県	15,400円	約406万円
47位（最低）	高知県	15,100円	約398万円

※ 上記は令和8年3月適用の主要県抜粋（実測値）。愛知－高知の日額差5,800円は、月22日×12ヶ月で年約153万円の格差に相当。

常駐警備・巡回警備の相場感（民間案件）

常駐警備・巡回警備の民間発注では、労務単価をベースに以下のような相場が見られます（あくまで目安・実額は要見積もり）。

業務パターン	1名 日額目安	備考
施設常駐（日勤・8時間）	15,000～20,000円	資格・地域・施設規模で変動
施設常駐（夜勤・8時間）	17,000～23,000円	深夜割増（22時～5時 +25%）
施設常駐（24時間拘束）	28,000～38,000円	2名交代 or 仮眠時間含む
交通誘導（有資格・A）	18,000～24,000円	指定路線は資格者必須
雑踏警備（大規模）	18,000～25,000円	資格者比率で変動
貴重品運搬	要見積	案件性が強く相場化困難

※ 会社側マージン（20～30%）・機材費・交通費が別途加算される契約が一般的です。

相場より大幅に安い見積もりに注意： 公共工事労務単価を大きく下回る単価は、無資格者投入・法定教育の省略・無保険運用等のリスクを内包する可能性があります。安さの根拠を必ず確認してください。

4. 業者選定の7軸フレーム

「価格」だけで比較すると失敗します。以下の7軸で客観評価し、複数社を横並び比較しましょう。

7軸チェックリスト（発注前に必ず確認）

- ☐ 【軸1】 認定番号・号区分：都道府県公安委員会の認定を受けているか（第〇〇号）。発注業務の号区分（1～4号）に対応しているか。
- ☐ 【軸2】 実績・導入事例：同種の業務（施設常駐／交通誘導／雑踏 等）の実績数、代表的な取引先の業種・規模
- ☐ 【軸3】 警備員体制：総警備員数、資格者比率（1級/2級）、稼働可能人数、有事の応援体制
- ☐ 【軸4】 教育・研修：新任教育（20時間以上）・現任教育（10時間以上/年）の実施状況、独自研修プログラム
- ☐ 【軸5】 賠償保険・補償：警備業務総合保険への加入有無、補償額の上限、事故時の対応フロー
- ☐ 【軸6】 料金体系の透明性：内訳（人件費・機材費・交通費・マージン等）、時間外・休日の料金定義、料金改定条項
- ☐ 【軸7】 情報開示・報告体制：業務報告書の頻度・形式、インシデントレポートのタイムライン、緊急連絡体制

評価方法のコツ

各軸を A/B/C の3段階で評価し、7軸すべてで A/B しかない業者を最終候補に。1軸でも C がある業者は要精査。特に軸5（賠償保険）は絶対に妥協しない。

5. 見積もり比較表テンプレート（記入式）

3社以上から相見積もりを取り、同一条件で比較しましょう。以下のテンプレートをコピーして使ってください。

基礎情報

発注案件名			
業務区分	☐ 1号（施設） ☐ 2号（交通誘導・雑踏） ☐ 3号（貴重品運搬） ☐ 4号（身辺）		
希望開始日		希望期間	
拠点数・配置人数		稼働時間	

3社見積もり比較

比較項目	A社	B社	C社
会社名			
認定番号			
月額（税抜）			
1名日額			
資格者比率			
賠償保険上限			
解約予告期間			
料金改定条項			
時間外料金			
報告書頻度			
実績件数			
担当営業印象			

総合評価（各社 A/B/C を記入）

評価軸	A社	B社	C社	備考
価格妥当性				
体制・実績				
資格・教育				
保険・補償				
報告・透明性				
コミュニケーション				

評価のコツ

- ・見積書だけでなく、必ず「担当者との面談」「実際の警備員の様子見学」を1度は実施
- ・最安値と最高値の中間帯を選ぶのが実務での鉄則。極端に安い＝品質リスク、極端に高い＝過剰スペック

6. 契約書チェック20項目

契約締結前に、以下20項目を1つずつ確認してください。「なんとなくOK」で進めると後日トラブルの元になります。

【カテゴリA】 業務範囲・体制（1～5）

- ☐ 1. 業務範囲が明文化されている（担当エリア・時間帯・業務内容）
- ☐ 2. 配置警備員の人数・資格要件が明記されている
- ☐ 3. 業務時間外の対応範囲（緊急駆けつけ等）が明記されている
- ☐ 4. 業務対象外の項目（クレーム対応・清掃 等）が明示されている
- ☐ 5. 警備員の代替・変更時のルール（事前通知等）が定められている

【カテゴリB】 料金・支払（6～10）

- ☐ 6. 基本料金・時間外料金・深夜料金・休日料金の内訳が明記
- ☐ 7. 料金改定条項の有無・改定通知期間（例：3ヶ月前）
- ☐ 8. 支払サイト（月末締翌月末払い等）が明記
- ☐ 9. 消費税・インボイス対応が明記
- ☐ 10. 遅延損害金・違約金の条項

【カテゴリC】 契約期間・解約（11～13）

- ☐ 11. 契約期間・自動更新条項が明記
- ☐ 12. 解約予告期間（1～3ヶ月が一般的）
- ☐ 13. 中途解約時の違約金・清算方法

【カテゴリD】 リスク・責任（14～17）

- ☐ 14. 警備業務総合保険の加入有無・補償額上限（対人・対物）
- ☐ 15. 事故・盗難時の免責範囲・責任分界
- ☐ 16. 個人情報・秘密情報の取扱条項（機密保持義務）
- ☐ 17. 反社会的勢力の排除条項

【カテゴリE】 報告・監督（18～20）

- ☐ 18. 業務報告書の様式・提出頻度・提出方法
- ☐ 19. インシデント発生時の報告タイムライン（即報／日報／月報）
- ☐ 20. 発注者による業務監督権限（実地確認・改善要求）の明記

特に警戒すべき条項：「発注者側の重大な過失に起因する場合を除き、警備会社は一切の責任を負わない」等の免責過剰条項。標準的な契約では、警備会社側の善管注意義務は明記されるべきです。

7. 発注前チェックリスト10項目（記入式）

契約書押印前の最終確認。以下10項目すべてに✓が入るまで進めないこと。

- ☐ ① 業務要件が文書化され、社内関係者の合意が取れている（担当部門長の承認署名 済）
- ☐ ② 最低3社から相見積もりを取得済み（p.8の比較表を活用）
- ☐ ③ 選定した業者の認定番号を都道府県公安委員会サイトで実在確認済み
- ☐ ④ 選定業者の実績（同種案件）を3件以上ヒアリング済み
- ☐ ⑤ 実際に配置される警備員（またはリーダー）の顔と経歴を確認済み
- ☐ ⑥ 契約書20項目チェック（p.9～10）すべて✓済み
- ☐ ⑦ 賠償保険証書のコピーを受領・確認済み
- ☐ ⑧ 初動対応シナリオ（緊急時・事故時）の合意文書を取得済み
- ☐ ⑨ 初月・3ヶ月・6ヶ月レビュー日程を契約時に設定済み
- ☐ ⑩ 社内の「業務監督責任者」1名を任命済み（発注者側の窓口固定）

備考欄（現場特有の条件・懸念点を記入）

関係者署名欄

発注部門長		財務部門	
法務部門		業務監督責任者	

8. 乗り換え判断フローチャート

既存の警備会社を継続すべきか、乗り換えるべきかの判断は感情ではなくデータで行いましょう。

Q1 過去12ヶ月でインシデント・クレームが3件以上発生したか？

→ Yes：業者側の対応品質を評価。改善計画書の提出を要求（30日期限）。改善見込みなしなら乗り換え検討。

→ No：Q2 へ

Q2 料金改定要請が業界平均（+5～7%）を大幅に超えているか？

→ Yes：内訳を要求（人件費増分の証拠）。他社見積もりで妥当性検証。

→ No：Q3 へ

Q3 報告書・コミュニケーションの質は満足水準か？

→ No：改善要求。3ヶ月で変化なければ乗り換え検討。

→ Yes：Q4 へ

Q4 他社との相見積もりで20%以上の価格差があるか（同等品質）？

→ Yes：既存業者に価格交渉。応じない場合は乗り換えを本格検討。

→ No：継続で問題なし

乗り換え検討のベストタイミング

年度切替（3月末／9月末）の2～3ヶ月前が最適。労務単価改定（毎年3月）と重なる時期に見直すことで、業者側も新体制を組みやすく、円滑な移行が可能です。

乗り換え時の必須ステップ

1. 解約予告：契約書記載の予告期間（1～3ヶ月）を厳守
2. 引き継ぎ期間：新旧業者の並行稼働（最低2週間推奨）
3. 鍵・設備の受け渡し記録：文書化必須
4. 過去1年の業務記録の受領（インシデントレポート含む）

9. リスクと回避策

リスク	発生シナリオ	回避策
認定失効	選定した業者の認定が更新されず失効。契約中の業務が法令違反状態に。	契約時と毎年契約更新時に、都道府県公安委員会サイトで認定番号を確認する運用ルールを制定。
賠償能力不足	事故時の賠償額が保険上限を超過し、業者が対応不能に。	賠償保険上限を対人1億円以上・対物5,000万円以上に指定。保険証書を毎年再確認。
無資格者投入	指定業務に無資格者が配置され、事故発生時に法令違反が発覚。	契約書で「有資格者配置」を明記。稼働時に警備員証と検定合格証の確認を求める権利を留保。
料金の急騰	労務単価インフレを背景に、業者側から+10~20%の値上げ要請。	料金改定条項で「上限」「協議義務」「予告期間」を明文化。複数年契約は特に注意。
警備員の離職連鎖	ベテラン警備員の離職で品質が急落。新人ばかりの配置に。	「主要ポジションの警備員変更時の事前通知」条項を追加。3ヶ月ごとの体制レビュー実施。
個人情報漏洩	警備員が入退室記録・監視映像等を不正に持ち出し。	秘密保持誓約書の提出義務化・アクセス権限の最小化・監査ログの月次確認。
業者倒産	中小警備会社が事業継続困難に陥り、警備空白期間が発生。	業者の直近3期の決算情報を確認。中小業者利用時は代替業者を事前に選定しておく。

NOTE

警備業界では2026年時点で「業者数+6.9%増・警備員数横ばい・65歳以上34.3%」の構造圧力があります。**中小業者の倒産・M&A・事業承継**が今後増える見通しで、発注側は代替業者の並行確保が実務標準になります。

10. よくある質問（FAQ）

Q1. 警備員1名を24時間365日常駐させる場合、年間コストは？

1名を24時間常駐させるには、実質3～4名の警備員が必要（8時間交代・休日補完）。年間コスト目安は**1,500～2,500万円**（地域・資格要件で変動）。機械警備の併用でコスト削減できるケースあり。

Q2. 見積もりを取る前に自社で見積書のドラフトを作れる？

国土交通省の公共工事設計労務単価と、必要な稼働時間・配置人数・資格要件を基に概算算出可能。KEIBI-Lab の**警備費用シミュレーター**（keibi-lab.com/data/simulator/）で自動計算できます。

Q3. 大手（セコム・ALSOK等）と地域中堅、どちらを選ぶべき？

大手：ブランド信頼・全国対応・保険体制◎、価格やや高め。

地域中堅：柔軟対応・価格◎、地域密着の実績、体制は要確認。

業務規模・拠点分布・予算のバランスで判断。1つの現場なら地域中堅、複数拠点なら大手が現実的な傾向。

Q4. 契約前に警備員の顔合わせをしても大丈夫？

問題ありません。むしろ推奨。契約時に「配置予定警備員（またはリーダー）との顔合わせ機会」を要求する発注者は増えています。実際に業務を担う人物との相性は、契約書面には現れない重要ファクターです。

Q5. 警備業務中の事故は誰の責任？

警備員の過失に起因する事故：原則として警備会社の責任（賠償保険で対応）。

発注者側の指示・設備不備に起因：発注者側の責任。

責任分界点は契約書で必ず明確化してください。

Q6. 短期・単発の警備（1日だけ等）でも契約書は必要？

必要です。金額の大小に関わらず、業務範囲・保険・責任分界を文書化することで、後日のトラブルを防げます。単発案件用の簡易契約書テンプレートを用意している業者を選びましょう。

Q7. 警備業界の相場は今後も上がり続けますか？

構造的に上昇圧力が続く見通しです。

- ・警備員の65歳以上比率34.3%（2024年）と高齢化
- ・有効求人倍率6.70倍（2025年9月）の人材不足
- ・警察庁の省力化投資促進プラン（2025年12月公表）

発注側は「毎年+5～7%」を前提に予算を組むのが現実的です。

11. 出典・一次情報リンク集

本ガイドで参照した一次情報の一覧です。発注判断の裏付けを取る際に活用してください。

官公庁・一次情報

- 警察庁「警備業」ページ — npa.go.jp/bureau/safetylife/keibigyoku/
- 警察庁「令和6年における警備業の概況」PDF
- 警察庁「警備業における省力化投資促進プラン」令和7年12月公表
- 警察庁「人口減少時代における警備業務の在り方」報告書
- 国土交通省「公共工事設計労務単価」令和8年3月適用
- 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
- 厚生労働省「職場における熱中症予防」
- e-Gov 警備業法 (elaws.e-gov.go.jp)

業界団体

- 公益社団法人 全国警備業協会 (ajssa.or.jp)
- 警備員特別講習事業センター (keibi-t.or.jp)

関連の詳細記事（KEIBI-Lab 掲載）

- 警備員1人1日いくら？費用相場【2026】 — keibi-lab.com/order/keibi-hiyou-souba/
- 警備会社の選び方 — keibi-lab.com/order/keibi-kaisha-erabikata/
- 警備業務入札の読み方 | 仕様書と積算 — keibi-lab.com/order/keibi-nyusatsu-shiyousho/
- 労務単価【過去10年推移】 — keibi-lab.com/data/roumu-tanku/
- 警備費用シミュレーター — keibi-lab.com/data/simulator/
- 警備業法の基本と改正ポイント — keibi-lab.com/law/keibigyoho-basics/
- 警備業の4つの業務区分 — keibi-lab.com/law/keibigyoho-yonshubun/
- 警備会社の乗り換えタイミング — keibi-lab.com/order/keibikaisha-norikae-timing/

最新情報の確認

法令・単価は毎年改定されます。発注判断の直前には必ず一次情報の最新版で確認してください。

12. 関連コンテンツ・お問い合わせ

KEIBI-Lab について

KEIBI-Lab（警備ラボ）は、警備業界の意思決定に必要な一次データ・比較情報・実務ノウハウを提供するB2Bメディアです。警察庁・国土交通省・厚生労働省の公的データをベースに、業界の透明化と発注品質の向上を支援しています。

取材依頼・掲載相談・データ提供

KEIBI-Lab では、業界動向の取材・寄稿依頼、データ提供・調査協力のお申し出、警備サービスの発注相談を受け付けています。

- Web：keibi-lab.com
- お問い合わせ：keibi-lab.com/contact/
- 業者ディレクトリ（47都道府県）：keibi-lab.com/directory/

本ガイドの著作権・利用条件

本ガイドの著作権は KEIBI-Lab 編集部が保有します。個人・法人の内部利用は自由ですが、以下の行為は禁じます。

- 本ガイドの無断転載・再配布（メール・SNS・別サイト掲載を含む）
- 本ガイドの改変・改造による二次利用
- 営利目的での本ガイドの販売・貸与

引用の際は「KEIBI-Lab 警備の発注ガイド 2026年版より」の出典明記と URL（keibi-lab.com）の記載をお願いします。

KEIBI-Lab 警備の発注ガイド 2026年版

発行：KEIBI-Lab 編集部

発行日：2026年8月

Web：keibi-lab.com